

# 「2050年展望に関する学識者インタビュー」フォローアップ (我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方)

---

国土交通省 国土交通政策研究所

調査員 松岡篤史

平成30年5月30日

1. 背景・目的
2. 前回と今回の比較分析・新たな視点
3. 今回の視点
  - (1) 環境変化
  - (2) 変革の視点
  - (3) キーワード
  - (4) 社会資本整備のあり方

## 1. 背景・目的

我が国経済社会の長期展望を踏まえた社会資本整備のあり方についての調査研究の一環として実施された2050年展望に関するインタビュー（1999年1月）（注1）から約20年の経過を踏まえて、どのように変化しているか変更すべき点等について把握するために、フォローアップアンケート調査を実施（以下）

対象者	学識者18名（注*）（前回：30名）
実施時期	2018年1月～2月（前回：1998年9月～10月）
HP掲載	学識者18名の見解（3月）（注2）、 比較分析（4月）（注3）

(注\*) 学識者18名(五十音順、敬称略)

市川 宏雄	(明治大学大学院教授)
伊藤 正直	(大妻女子大学学長)
井原 健雄	(香川大学名誉教授)
大西 隆	(豊橋技術科学大学学長)
奥野 信宏	(名古屋都市センター長、元名古屋大学副学長)
嘉田 良平	(四條畷学院大学教授)
金本 良嗣	(電力広域的運営推進機関理事長、政策研究員大学院大学特別教授)
木村 陽子	(奈良県立大学理事)
清成 忠男	(大正大学地域構想研究所所長)
今野 修平	(日本開発構想研究所評議員、元大阪産業大学大学院教授)
酒田 哲	(金沢学院大学名誉教授)
佐和 隆光	(滋賀大学特別招聘教授)
八田 達夫	(アジア成長研究所所長)
福井 康子	(都市経済研究所研究主幹)
細田 衛士	(慶應義塾大学教授)
道上 正規	(元鳥取大学学長)
山内 弘隆	(一橋大学大学院教授)
吉野 直行	(アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授)

## 2. 前回と今回の比較分析・新たな視点

前回取りまとめたインタビュー結果(注1)と今回の回答(注2)との比較分析(注3)を行い、今回の主な変更点・意見等及び新たな視点を抽出した。

前回との比較・分析は前回の「インタビュー主要項目(注4)」それぞれに関して行った。(一部抜粋)

(注1) 建設省建設政策研究センター(1999年1月)『我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方～2050年展望に関する学識者インタビュー』(PRC Note第21号) ([http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/H10\\_2.html](http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/H10_2.html))

(注2) 国土交通政策研究所ホームページに掲載(2018年3月)  
(<http://www.mlit.go.jp/pri/results/gaiyou/pdf/180309.pdf>)

(注3)【分析編】として同ホームページに掲載(2018年4月)  
(<http://www.mlit.go.jp/pri/results/gaiyou/pdf/180416.pdf>)

## (注4) インタビュー主要項目 (1998年)

### (1) 将来の経済社会を規定する重要事項

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| ① 少子・高齢化、人口減少     | ② 高度情報化       |
| ③ 産業構造、産業立地       | ④ 技術革新        |
| ⑤ 環境問題、資源-エネルギー問題 | ⑥ 国際化、国際情勢の変化 |
| ⑦ 市場と個人の責任        | ⑧ 価値観の変化      |
| ⑨ 地方分権            | ⑩ 教育          |

### (2) 我が国経済の中長期的な方向性

### (3) 東京一極集中と分散政策

### (4) 都市・地域構造の将来展望

### (5) 今後求められる社会資本

### (6) 社会資本整備の進め方

## 2. 前回と今回の比較分析・新たな視点（一部抜粋）- I

### (1) 将来の経済社会を規定する重要事項

#### ① 少子・高齢化、人口減少

\* アルツハイマーなどの治療薬が開発され、健康寿命が長くなる。このことも 高齢者の活躍を推進する要因になる

\* 高齢者自らおよびその周辺社会の「低下しつつある社会的余力をうまく活かすシステムをコミュニティ等で活かす努力が地方行政サービス等で払われること」を期待したい

\* モノ離れが進み、心の社会、或は快適性の社会に重点が移行していく

#### ② 高度情報化

\* 21世紀前半の生活と社会を様変わりさせる主役は、インターネットと再生可能エネルギー

\* 情報通信とともに、データの量と質の変化も見逃せない

\* 重要な事は 高度な情報が人間対人間のコミュニケーションの質をいかに高めるかということである

#### ③ 産業構造、産業立地

\* 人工知能(AI)とロボットの進化により、工場は無人化し、事務職の多くがAIに代替される、第4次産業革命の到来にほかならない

\* 立地コストの云々以前に、都心部を中心とした質と量の高い情報とサービスの存在の意味の方が大きい

\* 経済特性を有した地域・都市はより大きな付加価値生産性を持ち続ける

## 2. 前回と今回の比較分析・新たな視点（一部抜粋）- II

### (1) 将来の経済社会を規定する重要事項

#### ④ 技術革新

- \* 21世紀のキーワードの一つは「限界費用ゼロ社会」だろう。その主役を担うのが、インターネットと再生可能エネルギーに他ならない
- \* バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなどといった科学技術の進化により人々の暮らしや企業活動の有り様が底辺から変わってしまうとされるシンギュラリティーの到来は目前

#### ⑤ 環境問題、資源-エネルギー問題

- \* 高齢化、人口減少、地球環境問題といった喫緊の課題について、有効かつ国民全体にとってのコストを最小化するような政策がいまだに組み立てられていない

#### ⑥ 国際化、国際情勢の変化

- \* 2050年には、東アジア、東南アジア諸国も外国人労働者の受入れ国となりはじめる  
日本はこれらの国と競合するために、より魅力的な国である必要がある
- \* アジアにおける日本のプレゼンスを高めることも急務である



## 2. 前回と今回の比較分析・新たな視点（一部抜粋）-III

### (1) 将来の経済社会を規定する重要事項

#### ⑦ 地方分権

\* 地方の利権を守るために役立っている現実の選挙制度を改革すべき

#### ⑧ 教育

\* 日本の教育の質の「大改革」を断行することが必要である、義務教育、高等学校の教育、大学の教育、社会人教育において、DVD学習、スマホによる教材の提供、全国でもっともすぐれた先生の講義を誰でも聞けるように、Twitterなどで講義を公開として、どの生徒でも、日本一の講義が聞けるようにして、学習レベルを全国的に高める必要がある

## 2. 前回と今回の比較分析・新たな視点（一部抜粋）-IV

### (2) 我が国経済の中長期的な方向性

- \* 日本が国際社会に提供しうる公共財」の提供は、残念ながら達成できなかった  
(公共財:通貨体制、貿易システム、国際紛争を処理する制度等の社会システム)
- \* 現在の財政赤字を毎年、少しずつ返済できるように、歳入と歳出において、  
(i)債務残高/GDP比率の漸減、(ii)毎年の財政赤字/GDP比率の漸減、  
(iii)GDPギャップの縮小という3つの変数を考慮しながら、財政運営を行う必要がある

### (3) 東京一極集中と分散政策

- \* 本格的な地域創生を実現するには、社会基盤の整備を進め、  
若者が起業できるような社会環境を整えることが重要である
- \* 現在の地方創生の試みは、結局は地方へのバラマキを再開しようということである

### (4) 都市・地域構造の将来展望

- \* 都心が仕事や娯楽の場、郊外が生活の場、といった従来型の住み分けではない  
まちづくりの発想が、これからは求められるのではないだろうか  
つまり、住んでいるところが仕事や生活の中心となるという考え方だ
- \* 国際的観点からすると自らの魅力はなにか、という意識でまちづくりを進めるようになる<sub>10</sub>

## 2. 前回と今回の比較分析・新たな視点（一部抜粋）-V

### (5) 今後求められる社会資本

- \* 耐用年数が長くより大きな付加価値を生み出す資本がより重要視されることは間違いない、但しこの場合の「資本」とは人工資本に加えて自然資本（グリーン・キャピタル）も含めたものである
- \* 自動運転やコンピューター制御による遠隔操作による車両の運行が真に成功した暁には、多くの無駄が省けるだけでなく、現在の道路の有り様を変えるのではないか

### (6) 社会資本整備の進め方

- \* 今や減災・防災の観点は欠かすことができない
- \* バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなどといった科学技術の進展を前提として社会資本整備を考える必要がある
- \* 従来型のグレイ・インフラのみに頼るのでなく、グリーン・インフラに一層重点を置くべきである
- \* 社会資本整備についてはより限定的な選択が必要となっている

### 3. 今回の視点

学識者(18名)の意見・指摘は多岐にわたっているため、今回の視点を以下の観点で、重なる部分はあるが、ある程度収束させ、ポイントを浮き彫りにしてみた。

((1)、(2)に関しては政治・経済・社会・技術の観点で集約(注\*\*))

(1) 環境変化 (問題意識の視点)

(2) 変革の視点 (改善・改革の視点)

(3) キーワード

(環境面・構造面・技術面の三つの側面で集約)

(4) 社会資本整備のあり方の視点(まとめ)

(注\*\*) (参考):PEST分析

(PEST分析とは政治的要因、経済的要因、社会的要因、技術的要因からなる企業に影響を大きく与えるマクロ環境を分析するフレームワーク)

### 3. 今回の視点 (1) 環境変化(問題意識の視点)-①政治・経済

#### 政治 (Political)

- \* 巨大企業の不祥事の連続は、中途半端な市場主義的ガバナンスの導入による面
- \* 温室効果ガスの排出規制対策の進捗状況は遅れが目立っている
- \* 排外主義に傾くことは是非とも避けねばならない
- \* 日本のアジアにおける相対的な地位が、極端に下がる可能性
- \* 地方への公共投資の抑制という政策に対する反動、地方へのバラマキを再開
- \* 地方都市における交通政策の重要性に対する認識とその対応が、総じて不足
- \* 地方自治体と国との連携強化、公共工事のコスト縮減、既存ストックの有効利用等の不備
- \* 社会資本の整備に当たって、当該事業の費用便益評価の理論的な吟味検証の不備

#### 経済 (Economic)

- \* 専門的人材の不足等による予測困難なリスク
- \* 日本の製造業は往年の精彩を失う可能性
- \* モノからサービスの世界に変わりつつある
- \* 若年労働力不足がとりわけドライバー不足、物流の動きが制約
- \* 財政赤字が拡大し、2020年代には日本の財政が破綻
- \* 東京一極集中で日本経済を引っ張ることには限界

### 3. 今回の視点 (1) 環境変化(問題意識の視点)-②社会・技術

#### 社会 (Sociological)

- \* 少子高齢・人口減少については、過去の将来推計を上回る規模
- \* 高齢化、人口減少といった喫緊の課題について、コストを最小化するような政策
- \* 人口問題、環境問題など、この20年間で、より深刻化、重要化
- \* 高齢者激増により社会の高齢化は速く、政策の具体化、社会化が相対的に立ち遅れ
- \* 環境問題が重要でなくなることはあり得ない
- \* グローバルな競争に勝てない日本人となってしまう可能性
- \* 社会資本(ストック)の多くが耐用年数を超え、順次、早急に補修・更新すべき時期
- \* 東京一極集中問題はほとんど是正されていない
- \* 地域自らが主体的に考える仕方が不足

#### 技術 (Technological)

- \* デジタル化の進展で、空間概念に大きな変化
- \* 情報通信とともに、データの量と質の変化
- \* ビッグデータは社会レベル、企業レベル、個人レベルの意思決定を左右
- \* Ai革命の広く、かつ深い展開が予想される
- \* 人工知能(AI)とロボットの進化により、工場は無人化し、事務職の多くがAIに代替

## 3. 今回の視点 (2) 変革の視点 (改善・改革の視点) - ① 政治・経済

### 政治 (Political)

- \* 地方の利権を守るために役立っている現実の選挙制度を改革すべき
- \* 農山村の資源利用と振興策は地方創生の具体策としても有効な手段
- \* 日本の教育の質の「大改革」を断行
- \* 年功序列の賃金を廃止し、生産性に応じた給与体系として、長期間にわたって働いてもらう
- \* 社会資本整備は、環境・景観・歴史に配慮し、生活の質を高め、国際的な競争力をつけ、日本の魅力を増し、防災・減災にも寄与し、少子高齢・人口減少社会にも適する多目的なものとなる

### 経済 (Economic)

- \* 単発のモノ作りからソリューション型のビジネススタイル
- \* 経済特性を有した地域・都市はより大きな付加価値生産性を持ち続ける
- \* 余剰資源のグリーン・インフラとしての利活用、農家民宿を含めたスロー・ツーリズムの展開
- \* グリーン・インフラに一層重点を置くべき、近自然工法をより多く取り入れる
- \* ニーズの多様化に対応した高付加価値化が追求される
- \* 財政赤字を毎年、少しずつ返済できるように、財政運営を行う必要
- \* リニア中央新幹線の開業により、東京・名古屋・大阪が一体となって日本の成長のコア
- \* 都心部を中心とした質と量の高い情報とサービスの存在の意味が大
- \* NPOの活動や企業のCSVなど「普通の市民(法人市民を含む)が公共を担う」
- \* アンチエイジングは化粧品、サプリ、薬品、整形手術、服、靴、下着、ジム等幅広く大きな産業

### 3. 今回の視点 (2) 変革の視点 (改善・改革の視点) - ② 社会・技術

#### 社会 (Sociological)

- \* 女性や高齢者などに対する機会均等や差別の禁止
- \* 社会的余力をうまく活かすシステムをコミュニティ等で活かす努力
- \* 働きながら子供を育てることを前提とした社会システムづくり
- \* 住んでいるところが仕事や生活の中心となると言う、まちづくりの発想
- \* 外国人労働者の奪い合いに勝つ魅力的な国
- \* 移民の漸進的受入と外国人労働者の受入れ・管理 (後者に力点)
- \* 大都市も地方も国際的観点からすると自らの魅力はなにか、という意識でまちづくり
- \* 明確な特徴を有した地方都市の存在意義が増してくる
- \* 本格的な地域創生を実現するには、若者が起業できるような社会環境を整える

#### 技術 (Technological)

- \* 「限界費用ゼロ社会」生活と社会を様変わりさせる主役は、インターネットと再生可能エネルギー
- \* 介護ロボットは欠かすことができず、良い製品を出せば世界市場
- \* AIは医療・法務・教育など専門職の有能なサポーター役
- \* 車両の”connected”によって自動車交通の様相も様変わり
- \* 自動運転やコンピューター制御による遠隔操作による車両の運行
- \* バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなど  
科学技術の進展を前提として社会資本整備を考える



### 3. 今回の視点 (3) キーワード (環境・構造・技術)

#### 環境面 (Environment) 環境変化

移民の漸進的受入と外国人労働者の受入れ・管理、 日本のアジアにおける相対的な地位  
経済特性を有した地域・都市はより大きな付加価値生産性  
都心部を中心とした質と量の高い情報とサービス、 明確な特徴を有した地方都市の存在意義  
ニーズの多様化に対応した高付加価値化、 ソリューション型のビジネススタイル

#### 構造面 (Structure) 構造改革

働きながら子供を育てる社会システム 住んでいるところが仕事や生活の中心  
社会的余力をうまく活かすシステムをコミュニティ等で活かす、 機会均等や差別の禁止  
生産性に応じた給与体系として長期間就労、  
国際的観点から自らの魅力は何かというまちづくり、 若者が起業できるような社会環境  
農山村の資源利用と振興策、グリーン・インフラとしての利活用、 スロー・ツーリズムの展開  
グリーン・インフラ、 近自然工法、 防災・減災、 教育の質の「大改革」  
財政赤字返済、 「普通の市民(法人市民を含む)が公共を担う、

#### 技術面 (Technology) 技術革新

インターネットと再生可能エネルギー、 バーチャル化や自動化、 車両の”connected”  
自動運転やコンピューター制御による遠隔操作、 GPS 技術による位置測定や遠隔操作、  
AI 搭載ロボット、 介護ロボット、 アンチエイジング、 インダストリー4.0、 リニア中央新幹線

### 3. 今回の視点 (4) 社会資本整備のあり方の視点

- \* 地方都市における交通政策の重要性に対する認識・対応が、総じて不足
- \* 地方自治体と国との連携強化、公共工事のコスト縮減、既存ストックの有効利用等の不備
- \* 社会資本の整備に当たって、当該事業の費用便益評価の理論的な吟味検証の不備
- \* 社会資本(ストック)の多くが耐用年数を超え、早急に補修・更新すべき時期
- \* グリーン・インフラに一層重点を置くべき、近自然工法をより多く取り入れる
- \* 本格的な地域創生の実現には、若者が起業できるような社会環境を整える
- \* バーチャル化や自動化、GPS 技術による位置測定や遠隔操作、AI 搭載ロボットなど、科学技術の進展を前提として社会資本整備を考える必要がある
- \* 社会資本整備は、環境・景観・歴史に配慮し、生活の質を高め、国際的な競争力をつけ、日本の魅力を増し、防災・減災にも寄与し、少子高齢・人口減少社会にも適する多目的なものとなる

以上

ご清聴有り難うございました